

労働者「もう少し上がれば」

中小企業「値上げするしか」

最低賃金 1000円超に引き上げ

最低賃金が全国加重平均で1千円を超える見通しとなった。それでも生活に十分な水準とは言えず、働き手からはいっそうの賃上げを求める声があがる。一方、最低賃金近くで働く人が多い中小企業にはコスト増となる。▼1面参照

金(1072円)ぎりぎりだ。残業代を含めても手取りは17万〜18万円にとどまる。

激安スーパーを使い、野菜は割引商品を選ぶが、食品や光熱費の値上げが家計を圧迫する。職場で出る弁当は月6千円かかるため利用をやめて、今月から自分で弁当を作るようにした。

他の従業員は熟練度に応じて時給を高くしている。最低賃金が上がれば公平性を保つため全体を底上げせざるをえず、人件費の負担増は大きい。

東京都内で医療事務員として働くシングルマザーの女性(54)は「最低賃金の引き上げで給料が上がればうれしい」と話す。今の会社に入ったのは5年前。正社員だが定期昇給はない。

収入を増やすため副業としてパートで働くことも考えたが、体力が心配で踏み切れない。年齢的に転職も簡単ではない。「最低賃金が1500円ぐらいに引き上がったければ、もう少し余裕のある生活ができるのに」とつぶやく。

この春初めての賃上げがあり、基本給が月500円上がった。それでも諸手当を加えて時給に換算すると約1100円。都の最低賃

一方、福岡市の洋菓子メ

ーカーでは、工場や店舗で働くパートの新人ら約40人の時給を、県の最低賃金と同一900円にしている。全従業員の3割弱にあたる。

近年の小麦粉や砂糖など原材料価格の高騰に対しては、商品価格を順次10%ほど引き上げて何とか利益を確保してきた。今回の最低賃金の大幅引き上げを受け、会社の幹部は「人件費が上がる分も転嫁して値上げせざるを得ない」と思う。ただ、お客様が買い控える不安も残る」ともらす。

(田幸香純)